

# 第19回市場公募地方債発行団体合同IR ～共同発行債の商品性と今後の取組み～

令和2年11月20日(金)

共同発行債 幹事団体

長野県総務部財政課

財政課長 矢後 雅司

# 目次

1. 共同発行市場公募債のこれまでの歩み
2. 共同発行市場公募債の商品性
3. 足許の動向
4. 令和2年度共同発行市場公募債の発行計画
5. 今後の取組み

# 1. 共同発行市場公募債のこれまでの歩み

## 経緯

- ・公的資金中心の資金調達から民間資金へのシフト  
平成15年度地方債計画では民間資金のウェイトが約半分まで増加

## 狙い

- ・地方債市場におけるベンチマークとしての商品発行
- ・安定的かつ有利な民間資金調達の必要性

## 共同発行市場公募債の根拠

### 地方財政法

#### 第5条の7

「証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる」

# 1. 共同発行市場公募債のこれまでの歩み

## 発行団体数と発行額の推移

(単位:億円)

年度	新規参加団体	脱退団体	団体数	発行額
H15	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市		27	8,470
H16			27	12,430
H17			27	13,080
H18	熊本県、鹿児島県		29	13,240
H19	大分県、静岡市	福岡県、横浜市、名古屋市	28	12,140
H20	岐阜県、新潟市		30	12,300
H21	福島県、岡山県、徳島県		33	13,900
H22	三重県、奈良県		35	16,200
H23			35	15,360
H24	福井県		36	15,150
H25			36	15,170
H26			36	14,740
H27			36	14,210
H28			36	12,040
H29			36	12,060
H30			36	12,070
R1			36	12,370
R2			36	12,060 (予定)

## 2. 共同発行市場公募債の商品性

高い流動性と極めて強固な償還確実性により、**投資商品としての優れた商品性を確保**

毎月の安定的な発行	毎月1,000億円程度の発行を継続	➡	①高い流動性
連帯債務方式	地方財政法第5条の7に基づき、全ての発行団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行		
流動性補完措置 (ファンド)	発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置	➡	②極めて強固な償還確実性

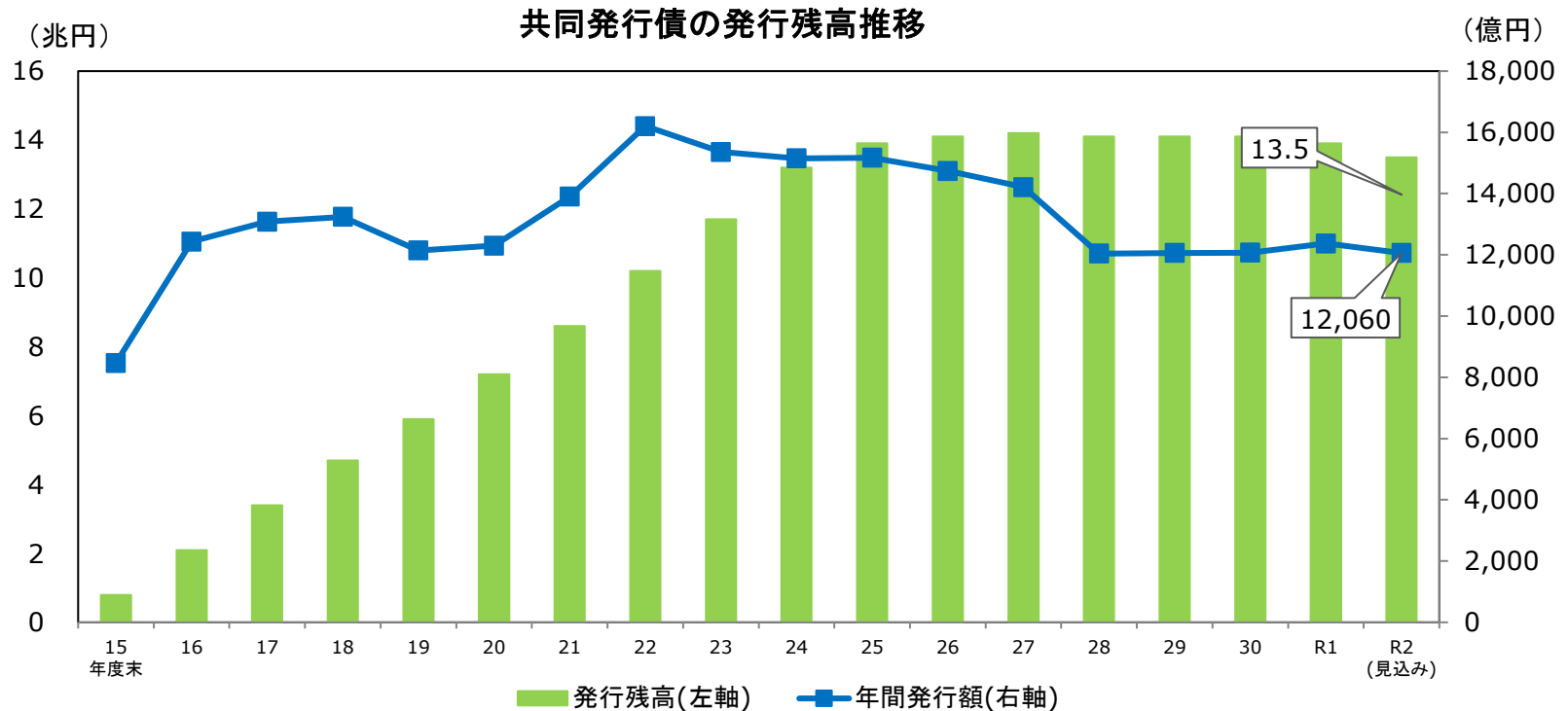
発行条件決定日 : 10年国債入札日の原則2営業日後

発行日 : 毎月25日(但し、25日が銀行休業日に当たる場合は、その前営業日)

## 2. 共同発行市場公募債の商品性

### ①高い流動性の確保

- ・毎月1,000億円程度、年間1.2兆円を超える発行を継続しており、流動性の高い商品。特に、大きなロットでの投資を志向する投資家の投資ニーズにマッチ。
- ・現在の発行残高で約14兆円となるなど、地方債市場全体のベンチマーク銘柄としての地位を確立。



## 2. 共同発行市場公募債の商品性

### ②極めて強固な償還確実性の実現

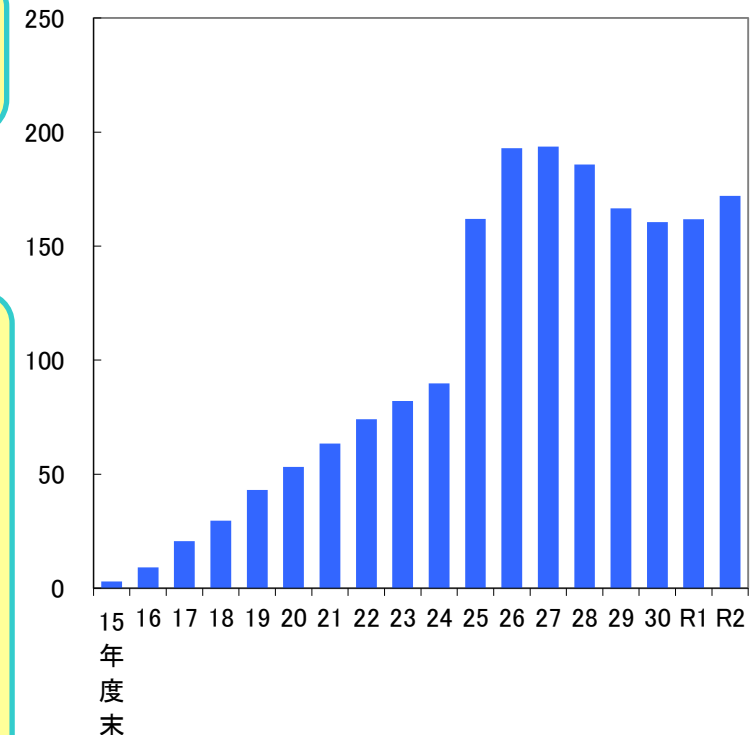
#### 【連帯債務方式】

- 共同発行参加団体による連帯債務方式を採ることで、償還確実性に関して極めて強固な仕組みを実現。

#### 【流動性補完措置(ファンド)】

- 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還が行えるよう、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預ける形で流動性補完を目的とするファンドを設置。
- その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て。
- 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能(タイムリー・ペイメントの確保)。

流動性補完ファンド残高の推移  
(億円)

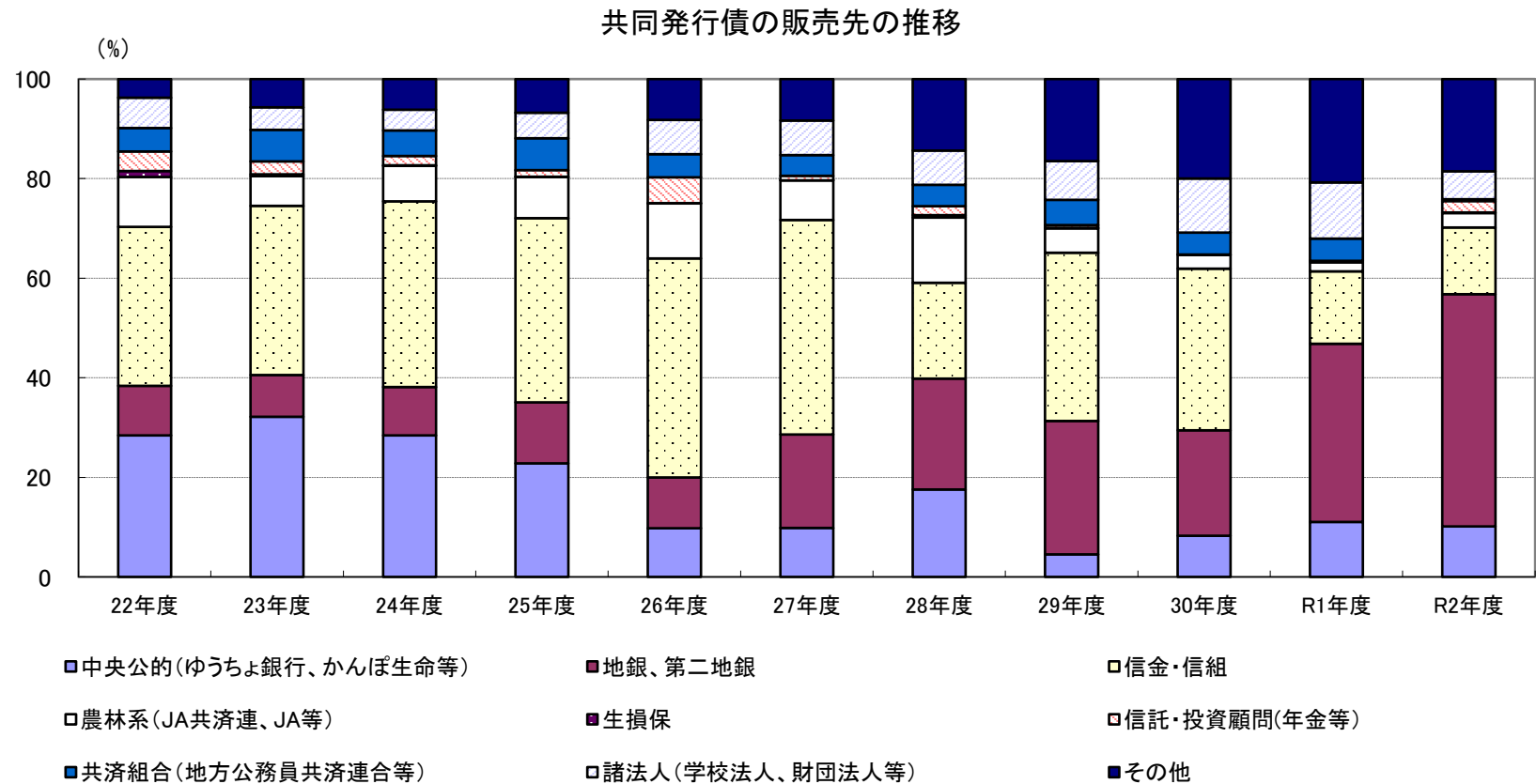


(注)R2年度末は見込み

### 3. 足許の動向

#### ①販売先の特徴

・近年の金融環境の変化に伴い、投資家構成の変化が大きい状態。



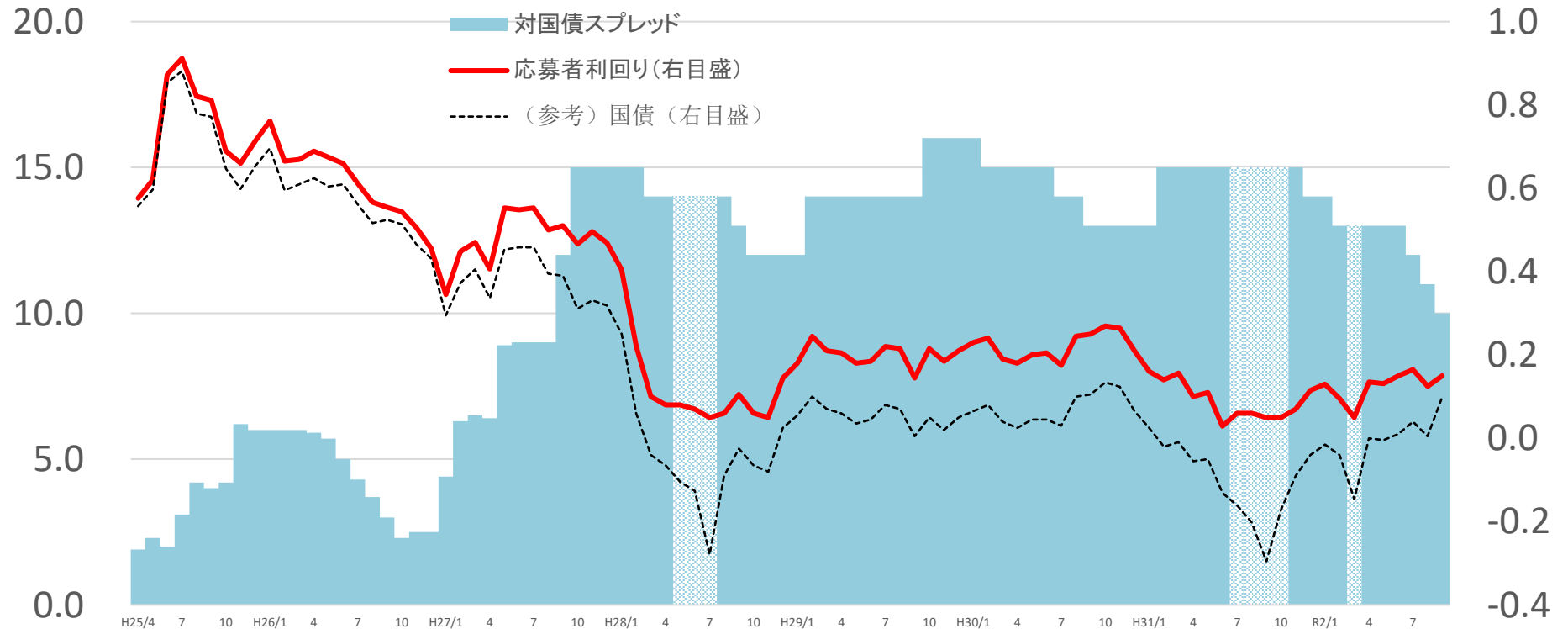
(注)R2年度は4月～7月分



### 3. 足許の動向

#### ②発行スプレッド・応募者利回りの動向

- ・近年では、米中貿易摩擦の激化やイギリスのEU離脱問題などを巡る先行き不透明感の高まりなどを受け、長期金利が-0.2%台後半まで低下。
- ・地方債の応募者利回りはプラス圏の利回りで推移している状態。

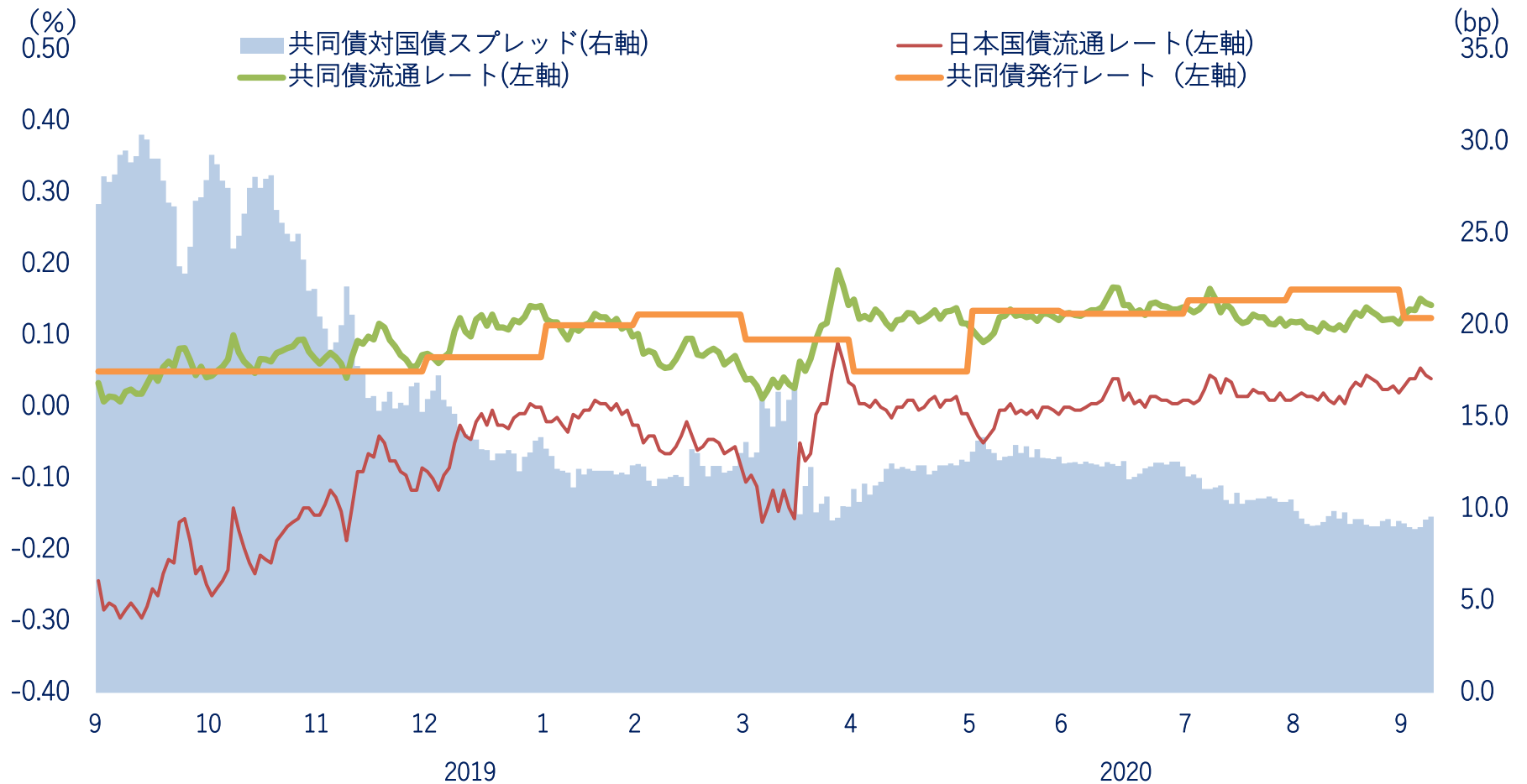


(※)H28/5～7月債、R1/7～10月債、R2/3は、絶対値でのプライシングが行われた。  
(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)

# 3. 足許の動向

## ③発行・流通スプレッドの動向

・流通市場でも発行市場と概ね変わらない水準で取引されている。



(※) 流通レート参照元(日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値)

## 4. 令和2年度共同発行市場公募債の発行計画

- ・令和2年度の参加団体は36団体。
- ・発行総額(計画)は1兆2,060億円(※)。

(※)各団体の予算案において、連帯債務対象額を債務負担行為として計上

- ・毎月、1,000億円程度の発行を計画。

### 参加団体

- ・道府県 24団体 (市場公募債発行団体35団体のうち約7割が参加)
- ・政令市 12団体 (市場公募債発行団体20団体のうち6割が参加)

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

# 4. 令和2年度共同発行市場公募債の発行計画

## 発行計画

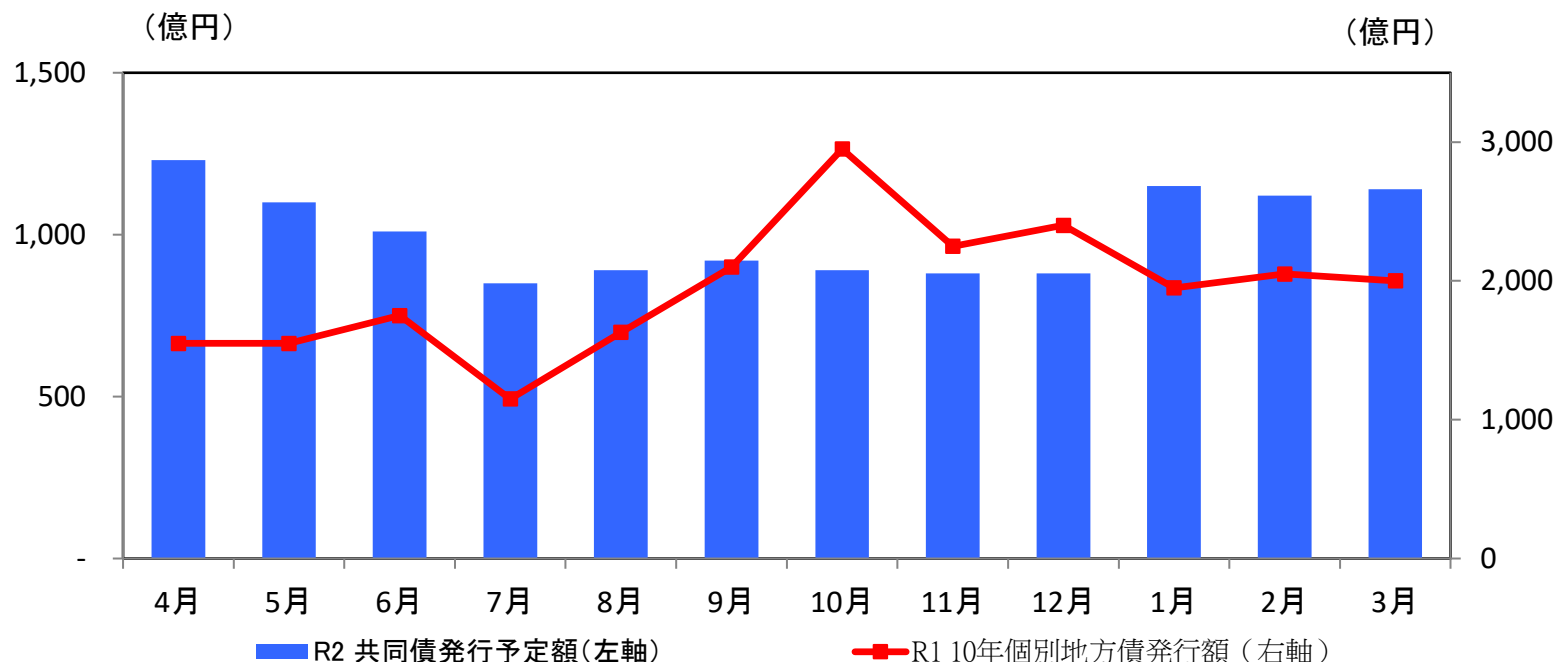
(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
発行予定額	1,230	1,100	1,010	850	890	920	890	880	880	1,150	1,120	1,140	12,060
北海道	100	100	-	-	100	-	100	-	100	100	100	100	800
宮城県	50	-	50	-	-	100	-	50	-	100	-	-	350
福島県	-	40	30	70	70	-	40	-	-	30	-	-	280
茨城県	60	60	-	60	60	-	30	-	-	30	-	-	300
埼玉県	-	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	100	500
千葉県	-	50	-	100	-	-	-	-	50	-	-	100	300
神奈川県	100	-	-	-	-	50	50	-	-	100	-	-	300
新潟県	50	70	90	70	40	40	40	40	40	40	40	40	600
福井県	-	-	20	-	-	20	20	-	-	-	-	40	100
長野県	100	-	100	100	100	-	100	100	-	100	100	-	800
岐阜県	-	30	-	30	-	50	-	50	-	50	-	50	260
静岡県	30	-	-	-	-	30	-	-	80	80	80	-	300
愛知県	100	100	-	100	-	-	50	-	-	50	-	-	400
三重県	-	-	10	-	-	60	10	70	-	30	50	-	230
京都府	50	100	50	50	50	-	-	50	50	50	50	100	600
大阪府	100	100	-	-	-	100	100	100	-	100	100	100	800
兵庫県	100	100	-	-	100	-	100	-	100	-	100	-	600
奈良県	-	40	-	-	-	10	40	-	-	-	10	-	100
岡山県	-	-	10	-	-	30	-	-	30	-	30	-	100
広島県	100	-	100	-	100	-	100	-	100	-	-	-	500
徳島県	-	-	30	-	-	80	-	-	30	-	60	-	200
熊本県	50	-	50	50	-	50	-	-	50	-	50	-	300
大分県	-	-	50	-	-	50	-	-	20	-	30	-	150
鹿児島県	20	50	80	80	40	30	50	50	50	50	50	50	600
札幌市	100	-	-	-	-	70	-	30	-	-	-	100	300
仙台市	30	30	30	30	-	-	-	30	30	-	30	30	240
千葉市	40	-	-	10	-	-	30	-	-	-	-	20	100
川崎市	-	30	-	-	30	-	-	20	-	-	20	-	100
新潟市	-	-	30	-	-	30	-	40	-	100	-	-	200
静岡市	-	-	30	-	30	-	30	-	-	-	-	60	150
京都市	-	-	100	50	-	50	-	50	50	-	50	50	400
大阪市	-	50	-	-	-	50	-	-	100	-	100	100	400
神戸市	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	200
広島市	-	-	30	-	-	20	-	30	-	-	20	-	100
北九州市	50	50	-	50	50	-	-	50	-	-	50	-	300
福岡市	-	-	20	-	20	-	-	20	-	40	-	-	100

## 4. 令和2年度共同発行市場公募債の発行計画

### ❖ 月別発行計画の考え方

- ①流動性・投資機会の確保の観点から、毎月一定程度の発行額を確保
- ②個別地方債の発行量も踏まえた10年地方債全体での月別発行量の平準化  
〔個別地方債(10年)の発行量が多く見込まれる10~12月は発行量を減少〕



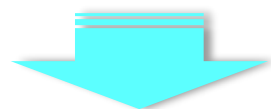
## 5. 今後の取組み

### ①市場との対話の一層の重視

- IRによる投資家層の拡大
  - ・共同発行債IRの実施
  - ・合同IRでのブース設置
  - ・海外IRの実施
- 市場関係者の皆様の声を真摯にお伺いし、商品性の向上を検討

### ②ベンチマーク債としての地位の確立

- セカンダリーも含めた価格の透明性向上策
  - ・地方債協会HPから共同発行債売買気配情報の配信



地方債市場全体の活性化に寄与

# (参考) 共同発行債のIRの状況

## ① 共同発行債IR

開催日	説明者
平成19年 2月	総務省
平成20年 3月	総務省、発行団体（愛知県）
平成21年 3月	総務省、発行団体（大阪市）
平成22年 3月	総務省、発行団体（千葉県）
平成23年 3月	総務省、発行団体（京都市）
平成24年 3月	総務省、発行団体（埼玉県）、地方公共団体金融機構
平成25年 3月	総務省、発行団体（神戸市）、地方公共団体金融機構

開催日	説明者
平成26年 3月	総務省、発行団体（茨城県）、地方公共団体金融機構
平成27年 3月	総務省、発行団体（広島市）、地方公共団体金融機構
平成28年 3月	総務省、発行団体（静岡県）、地方公共団体金融機構
平成29年 3月	総務省、発行団体（北九州市）、地方公共団体金融機構
平成30年 3月	総務省、発行団体（北海道）、地方公共団体金融機構
平成31年 3月	総務省、発行団体（福岡市）、地方公共団体金融機構
令和2年 3月	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

## ② 海外IR

開催日	開催都市
平成23年10月	ソウル、シンガポール、香港、北京
平成24年10月	ロンドン、オスロ、ストックホルム、ヘルシンキ
平成25年11月	ドーハ、アブダビ、ドバイ
平成26年10月	ジュネーブ、チューリッヒ、フランクフルト、ロンドン
平成27年10月	パリ、オスロ、ストックホルム

開催日	開催都市
平成28年 9月	フランクフルト、チューリッヒ、コペンハーゲン
平成29年 9月	香港、シンガポール
平成30年 5月	ロンドン、フランクフルト
令和元年 7月	シンガポール、香港
令和2年 7月	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

## ③ 投資家訪問(国内)

開催日	開催都市
平成28年 6月	東京都（国内投資家）
平成28年10月	東京都（国内投資家）
平成29年 4月	北九州市（国内投資家）
平成29年11月	東京都（海外投資家）

開催日	開催都市
平成30年 3月	東京都（海外投資家）
平成30年 7月	千葉市（国内投資家）
平成30年 9月	東京都（海外投資家）
令和元年 9月	東京都（海外投資家）

## (参考) 共同発行市場公募債に関する情報発信

### 【ホームページによる情報提供】

- ◆ 共同発行団体連絡協議会HP  
<http://www.kyodohakko.jp>
- ◆ 一般財団法人地方債協会HP  
<http://www.chihousai.or.jp>